

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境保全課	平成29年度航空機騒音測定監視システム等保守管理委託業務	平成29年4月3日	4,897,324	日本音響エンジニアリング(株)	東京都墨田区緑1-21-10	第167条の2 第1項第2号	本測定システムは、航空機騒音を24時間監視測定し、そのデータを毎日中央局へオンライン送信する精密機器であり、日本音響エンジニアリング(株)の特許製品で構成されているため、製造開発業者である当該業者を選定した。	特命随意契約
2	環境保全課	平成29年度モニタリングポスト保守点検等委託業務	平成29年4月3日	3,919,536	(株)日立製作所 ヘルステクア鳥栖営業所	佐賀県鳥栖市藤木町4-5	第167条の2 第1項第2号	モニタリングポストの点検要領書は非公開であり、同機器を熟知した専門の技術者による、専用の器具を用いた点検作業が必須であることから、同機器の製造業者である当該業者を選定した。	特命随意契約
3	環境保全課	平成29年度赤土等流出防止活動支援事業委託業務	平成29年6月6日	15,033,600	(株)沖縄環境保全研究所	うるま市字州崎7-11	第167条の2 第1項第2号	「赤土等流出防止活動支援事業に係る業者選定委員会」の審査により選定した。	
4	環境整備課	平成29年度公共関与事業に係る地域振興策支援業務	平成29年4月3日	834,678	(株)沖縄環境経済研究所	沖縄県うるま市字州崎12番地57	第167条の2 第1項第6号	平成28年度に、「公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場」の整備予定地域の地域振興策である集会所新設に係る事務手続き等を支援することを業務内容とする「平成28年度公共関与事業に係る地域振興策支援業務」(以下、「平成28年度業務」という。)を(株)沖縄経済研究所に委託した。集会所建設予定地の土地所有者との用地交渉や、集会所新設に係る地元の要望の集約に、不測の時間を要したことにより、履行期間内(平成29年3月31日まで)に業務内容の全部は履行されなかったため、業務の進捗に合わせて減額変更契約を締結し、当該業務は完了した。 本業務の内容は、平成28年度業務のうち、平成28年度に履行されなかった部分に係る業務であり、(株)沖縄経済研究所は、平成28年度業務において見積書提出業者三社のうち最も安価な見積書を提出して当該業務を受注し、また、最終処分場整備予定地域住民と信頼関係を構築しており本業務を円滑に進めることができることから、同社と随意契約を行った。	

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	環境整備課	平成29年度離島廃棄物適正処理促進事業	平成29年5月16日	46,116,000	日本エヌ・ユー・エス(株)、(株)沖縄環境保全研究所 共同企業体	東京都新宿区西新宿7-5-25 (代表者:日本エヌ・ユー・エス(株))	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、各離島の現地調査を重視する本事業において、調査の具体性や実施体制の点で他社より評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、当該事業者と随意契約を行った。	
6	環境整備課	平成29年度一般廃棄物処理事業実態調査フォローアップ業務	平成29年6月12日	4,536,000	(株)沖縄チャンドラー	沖縄県那覇市曙3丁目18-26	第167条の2 第1項第2号	調査にあたっては、ごみ処理及びごみ処理施設の専門的知識の他、本業務の性質上、県内の廃棄物処理状況等を把握している必要があり、また、実態調査の精度向上及び効率化の検討業務にあたっては、分析力、企画構想力、調整能力等が要求され、通常の一般競争入札にはなじまないと考えられるため、昨年度、平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査フォローアップ業務に係る業者選定委員会を設置して、企画提案競争(プロポーザル)方式で業者選定を行った。今年度は、昨年度業務で整理した調査手法により、離島市町村の現地調査を行い、昨年度の調査結果も併せて課題抽出を行った上で、実態調査の精度向上及び効率化に向けたマニュアル作り等を行うため、昨年度に引き続き、当該事業者と随意契約を行った。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	環境整備課	平成29年度沖縄県産業廃棄物実態調査フォローアップ業務	平成29年6月5日	1,934,280	(一財)日本環境衛生センター	福岡県大野城市白木原3丁目5番11号	第167条の2第1項第2号	平成26年度に、平成25年度の沖縄県内における産業廃棄物の発生、処理状況の把握等を目的として、沖縄県産業廃棄物実態調査(以下、「実態調査」という。)を(一財)日本環境衛生センターに委託して実施した。実態調査では、業種毎に計4,188件の県内排出事業者を抽出してアンケート調査を行い、回収された調査票から集計した値を、(一財)日本環境衛生センターが有するノウハウを基に、業種毎に産業廃棄物の発生量に関連した製造品出荷額や従業員数等の指標により拡大推計して、県全体の産業廃棄物量を算出した。 今回実施する平成29年度沖縄県産業廃棄物実態調査フォローアップ業務は、実態調査を基本フレームとして、多量排出事業者の処理計画実施状況報告書(平成28年度実績)等により、平成28年度の県全体の産業廃棄物量の推計値を再算定するものであり、実態調査業務を実施した者が有する技術的ノウハウが必要となる。 以上のことから、実態調査業務の委託先である、一般社団法人日本環境衛生センターと随意契約を行った。	特命随意契約
8	環境整備課	物品売買契約(小型四輪乗用自動車の購入)	平成29年6月22日	2,884,400	(株)スズキ自販沖縄	沖縄県浦添市港川252番地7	第167条の2第1項第2号	廃棄物の不法投棄パトロール等では、未舗装で狭く、傾斜のある山道やがれき等が散乱した不整地の走行が可能な車両であることが必要である。契約当時、最低地上高が高く、悪路走破性の高い四輪駆動軽自動車販売している業者は(株)スズキ自販沖縄のみであり、また、競争入札参加資格者名簿(有効期限:平成29年9月30日)に登録されている唯一の県内業者であったため、随意契約を行った。	特命随意契約
9	自然保護課	平成29年度外来種対策事業(クジャク対策)	平成29年4月3日	9,990,000	(株)南西環境研究所代表取締役 田中順一	沖縄県中頭郡西原町字東崎4-4	第167条の2第1項第2号	平成27年度において、平成27年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、離島で生態系に悪影響を及ぼしているインドクジャクの捕獲手法開発等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	自然保護課	平成29年度外来種対策事業(イタチ対策)	平成29年4月3日	14,796,000	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	平成28年度において、平成28年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、離島で生態系に悪影響を及ぼしているイタチの捕獲手法開発等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
11	自然保護課	平成29年度外来種対策事業(ヒアリ等対策)	平成29年4月3日	30,000,000	(学)沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919-1	第167条の2第1項第2号	本県においては、沖縄科学技術大学院大学がアリ等の昆虫類のモニタリング手法において高度で専門的な特有の技術を有している。また、この特有のモニタリング手法や解析が可能な人材・設備についても沖縄科学技術大学院大学のみとなっていることから、競争入札に適さないため、随意契約とした。	
12	自然保護課	平成29年度外来種対策事業	平成29年4月3日	73,008,000	外来種対策事業一般財団法人沖縄県環境科学センター・八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	平成27年度において、平成27年度から平成31年度までの事業実施予定期間において、外来種対策指針の策定等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	自然保護課	生物多様性おきなわブランド発信事業	平成29年4月3日	151,934,400	生物多様性おきなわブランド発信事業一般財団法人沖縄県環境科学センター・株式会社沖縄環境地域コンサルタント・日本工営株式会社共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(株)沖縄環境地域コンサルタント ③日本工営(株)沖縄事務所	①沖縄県浦添市経塚720番地 ②沖縄県浦添市伊祖1-22-3-2F ③沖縄県那覇市金城5丁目5番8号	第167条の2第1項第2号	平成28年度において、平成28年度から平成33年度までの事業実施予定期間において、沖縄県における生物多様性の把握と賢明な利活用を促すことを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約
14	自然保護課	平成29年度生物多様性地域戦略事業	平成29年4月3日	4,330,000	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2第1項第2号	平成26年度にプロポーザル方式で(一財)沖縄県環境科学センターが事業実施主体として選定され、「生き物いっせい調査」の実施及び結果公表や生物多様性の説明を入れ込んだ生物多様性情報プラットフォームの作製を行った。 生物多様性情報プラットフォームは、(一財)沖縄環境科学センターが作製しており、システムの改良等が生じた際にも、最も効率よく作業ができる。また、生き物いっせい調査については、昨年度に改良を加え実施することとしており、昨年度のノウハウ等が非常に重要になっていることから、随意契約を実施している。	特命随意契約
15	自然保護課	マングース北上防止柵維持管理業務	平成29年4月28日	3,607,200	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第6号	八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所はマングース対策事業を実施しており、山間部において同事業の作業員がワナの点検の際に北上防止柵の点検を実施することが可能など、現に履行中の契約と直接関連する契約を履行中の者に履行させることにより、経費の削減が可能となり、有利となることから、競争入札に適さないため、随意契約とした。	

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	自然保護課	平成28年度沖縄県版レッドデータブック改訂委託業務	平成29年6月30日	13,755,000	(株) 沖縄環境保全研究所	沖縄県うるま市字洲崎7-11	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、沖縄県版レッドデータブックを改訂するため、平成25年度から平成29年度までの5年間の継続事業であり、4年目となる平成28年度は、動物編を刊行する年度となる。刊行にあたっては、執筆分担のとりまとめ等、委員会の運営が重要である。</p> <p>これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成25年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。</p>	特命随意契約
17	自然保護課	平成29年度ジュゴン保護対策事業	平成29年4月17日	10,292,400	<p>ジュゴン保護対策事業一般財団法人沖縄県環境科学センター・一般財団法人自然公園財団共同企業体</p> <p>①(一財)沖縄県環境科学センター ②(一財)自然公園財団</p>	<p>①沖縄県浦添市字経塚720番地 ②東京都千代田区神田神保町2-2-31 第36荒井ビル2階</p>	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業については、平成28年度に企画提案型プロポーザル方式で委託業者を選定しており、企画提案応募要領では、事業期間は平成28年度から平成29年度までとなっている。選定委員会での審査の結果、上記業者は、平成29年度までの企画提案で採択されており、委託業者を変更した場合、再度、計画案から検討を行わなければならない、本事業の目的達成に大きな支障が生じる。</p> <p>また、本年は事業最終年度であり、本事業で得られた成果の総括とりまとめを行うこととしており、総括とりまとめを効率的に行うことを出来るのは、同業者のみである。</p> <p>以上の理由から、昨年度と同じ委託業者とすることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行出来ると判断されることから、随意契約を行う。</p>	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	自然保護課	西表野生生物保護センター展示室管理委託	平成29年 4月1日	1,800,000	竹富町古見公民館長	沖縄県八重山郡竹富町 字古見7番地	第167条の2 第1項第2号	<p>当該展示室は環境省の西表野生生物保護センター(兼野生生物保護官事務所)の一角を共有施設としたもので、その管理運営は協定により県が行うこととなっている。しかし、当該センターは八重山諸島の中でも特に僻地である西表島(竹富町古見)に所在し、県職員は配置されていないため当該管理運営に関する業務は委託業務としている。当該業務は、展示室の展示物・備品等の管理・保管を行うとともに、イリオモテヤマネコ等の貴重な野生生物の生息状況とその保護対策を中心に、西表島をはじめとする八重山諸島の野生生物の特色、現状、保護等に関する案内・解説や普及啓発を主な内容としている。これらの業務を確実に遂行するためには野生生物の生態に関する豊富な知識を有するのみならず、地域の実情に精通しなおかつ訪れる観光客や修学旅行生等に対して施設の案内・解説をする他、地域の野生生物に関する多種多様な質問に対して適切に回答する能力が要求される。このような性質上、本業務は競争入札になじまないものと思料され、随意契約で対応した方が所期の目的を達成できる。また、当該展示施設の目的の一つである野生生物の保護に関する普及啓発や、その中で発信する情報として特に重要な野生生物の生息状況の把握については、地元住民の協力が必要不可欠であり、地域と連携しながら情報の収集や発信をしていく必要がある。</p> <p>古見公民館は、当該施設の最寄りの集落に所在し、当該施設の設立当初より運営協議会員としてその運営にも深く関わっていることから、当該施設を共同で利用する環境省職員とも密に連携しながら業務を遂行することができる。また、特に野生生物を中心とした地域の実情に精通し、地元住民を巻き込んで効果的な普及啓発活動や情報収集を行うことが可能である。そして、当該施設の設立当初から本業務を継続して受託しており、展示室や展示物の管理にとどまらず、展示方法や企画展を始め、地域に密着した普及啓発の方法を提案し、県内外からの来訪者に対し地域住民とのつながりを最大限に生かした効果的な普及啓発を実施するなど実績を上げている。これらの理由から本業務を効果的に遂行するために必要な知識・技能・地域とのつながりを有する当該公民館を随意契約業者とした。</p>	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	自然保護課	平成29年度狩猟者講習会業務	平成29年6月26日	1,300,000	(一社)沖縄県猟友会	沖縄県那覇市泉崎1-2-2	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、狩猟免許に関する幅広い専門的知識を有し、特に狩猟者講習の必須科目である「猟具の取扱い方」に関する特殊技能を持ち合わせている県内唯一の団体である。	
20	自然保護課	平成29年世界自然遺産普及啓発事業	平成29年4月3日	22,404,000	丸正印刷(株)	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1215番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、世界自然遺産の仕組みや本県の遺産価値及びその魅力を広く一般に平易かつ効果的に普及し、登録への機運を醸成するとともに、登録後の遺産価値保護に向けた住民の意識向上を促す必要があり、実施にあたっては技術力のみならず、総合的な企画力が要求される。そのため、内容・効果が乏しくなる恐れがある競争入札によらず、企画提案内容で業者が選定でき、予算内の経費を最大限に生かした効果的な業務実施が期待できる企画提案方式により業者を選定することとする。</p> <p>なお、業者選定にあたっては、庁内に「平成29年度世界自然遺産普及啓発委託業務に係る委託候補者選定委員会」を設置し、公正かつ適正に選定を行う。</p>	特命随意契約
21	自然保護課	平成29年オニヒトデ総合対策事業	平成29年4月3日	58,000,000	オニヒトデ総合対策事業 共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(有)コーラルクエスト	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、平成24年度に企画提案型プロポーザル方式で事業実施主体を選定しており、企画提案応募説明書では、事業期間は平成24年度から平成29年度までとして、あらかじめ後続する一連の契約に係る見積書等の書類を徴して評価し、相手方を選定している。採択された企業は、平成29年度までの事業提案で採択されており、事業実施主体を変更した場合、再度、計画案から検討を行わなければならない、本事業の目的達成に大きな支障が生じる。</p> <p>以上のことから、昨年度と同様の事業実施主体(オニヒトデ総合対策事業共同企業体)とすることが、最も効率的かつ円滑に業務が遂行できると判断されることから、随意契約を行う。</p>	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	自然保護課	平成29年サンゴ礁保全再生地域モデル事業	平成29年6月8日	116,820,000	サンゴ礁保全再生地域モデル事業一般財団法人 沖縄県環境科学センター・一般社団法人水産土木建設技術センター・株式会社都市科学政策研究所共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②(一社)水産土木建設技術センター ③(株)都市科学政策研究所共同企業体	沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	「サンゴ礁保全再生地域モデル事業」は、豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁生態系の保全再生を図るため、低コストでのサンゴ種苗の植付けに係る技術の開発等やサンゴの白化対策や人工的に再生されたサンゴ礁の海域生態系への効果等の調査研究等を行うとともに、サンゴ礁の保全再生対策を自立的に運営できる地域モデルを構築することを目的としている。当該事業の実施にあたり、本県の自然環境に関する専門的かつ最新の知見、高度な技術力、関係者との調整力、調査手法やノウハウ等を含め、総合的な企画能力が要求される。そのため、事業の性質、目的等から判断して、本事業は一般競争入札ではなく、プロポーザル(企画提案競争)方式で業者選定を行う。 なお、本事業の業者選定を公正かつ適切に行うにあたり、庁内に「サンゴ礁保全再生地域モデル事業に係る業者選定委員会」を設置して、公正かつ適正に選定を行う。	特命随意契約
23	自然保護課	世界自然遺産登録に向けたイリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証事業	平成29年4月3日	19,980,000	(株)南西環境研究所	沖縄県中頭郡西原町字東崎4-4	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成27年度から実施している事業であり、業者については、提案内容を実績及び技術力の面から総合的に判断する必要があることから、競争入札に適さないものとして、随意契約の一つである企画競争型随意契約で選定した。 なお、業務の最終年度となる平成29年度は、平成28年度に策定した調査方法にしたがって一貫した手法及びスキルで調査を実施する必要があるほか、3年間のまとめとして策定する「ヤマネコの交通事故防止基本計画」を策定する必要があることから、平成29年度も当初の業者と契約を継続することが必要となる。このことから、業者の選定に当たっては、沖縄県随意契約ガイドラインに従い、平成29年度までの実施計画及び見積書を徴して、選定を行ったものである。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	環境再生課	平成29年度沖縄県地域環境センター管理・運営業務	平成29年4月1日	6,578,193	(公財)沖縄こどもの国	沖縄県沖縄市胡屋5-7-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において、企画内容、業務計画・遂行体制等について審査したところ、左記業者が順位1位であり、合格基準(満点の60%)を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
25	環境再生課	平成29年度地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及事業委託業務	平成29年6月15日	26,028,000	中央開発・ワールド設計 共同企業体 ①中央開発(株)沖縄支店 ②(株)ワールド設計	①那覇市港町2-6-18 ②浦添市安波茶1-32-13-301	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記業者1者から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において、企画内容、業務計画・遂行体制等について審査したところ、合格基準(満点の60%)を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
26	環境再生課	平成29年度沖縄県自然環境再生モデル事業委託業務	平成29年5月25日	13,921,200	沖縄県自然環境再生モデル事業共同企業体 ①(株)沖縄環境地域コンサルタント ②(一財)沖縄県環境科学センター	①沖縄県浦添市1-22-3-2F ②沖縄県浦添市字経塚720番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1共同企業体から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、再生の手法や進め方等が具体的で、妥当性も高いと評価され、合格基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
27	環境再生課	平成29年度沖縄県ISO14001環境マネジメント導入支援委託業務	平成29年4月26日	4,536,000	(有)キューテック	沖縄県沖縄市胡屋2-15-26-202	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は、沖縄県に取り入れやすいシステムであったことや、進め方等も具体的で妥当性も高いと評価され、合格基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	環境再生課	石垣空港ちゅら ゲートウェイ業 務委託(H29)	平成29年 5月17日	3,598,690	(株)ゆにばいしがき	沖縄県石垣市字宮良 1234番地3	第167条の2 第1項第2号	地域に精通した地元の障害者就労支援事業所 を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザ ル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企 画提案を行った左記業者を契約の相手方とし て選定した。	
29	環境再生課	宮古空港ちゅら ゲートウェイ業 務委託(H29)	平成29年 5月19日	3,585,600	(社福)みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良字 下里3107番地の243	第167条の2 第1項第2号	地域に精通した地元の障害者就労支援事業所 を対象とした企画競争型随意契約(プロポーザ ル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企 画提案を行った左記業者を契約の相手方とし て選定した。	
30	環境再生課	久米島空港 ちゅらゲート ウェイ業務委託 (H29-1)	平成29年 4月27日	3,598,560	(株)未来ステーション久米 島	沖縄県島尻郡久米島町 字西銘1311-1	第167条の2 第1項第2号	本業務を発注するにあたり、久米島島内の障 害者就労支援事業所及び地域活動支援セン ターを運営する法人を対象にヒアリングを行っ た結果、同社のみ受託可能、との返答であつた ため、左記業者を契約の相手方として選定し た。	特命随意 契約
31	環境再生課	久米島空港 ちゅらゲート ウェイ業務委託 (H29-2)	平成29年 5月10日	4,482,000	(有)比嘉組	沖縄県島尻郡久米島町 字嘉手苅156	第167条の2 第1項第2号	地域に精通した地元の造園業者を対象とした 企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採 用し公募したところ、最も優れた企画提案を 行った左記業者を契約の相手方として選定し た。	

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	環境再生課	久米島空港 ちゅらゲート ウェイ総合支援 業務委託 (H29)	平成29年 5月15日	6,616,080	ジザイアーバン共同企業 体 ①(株)ジザイカンパニー ②(有)アーバンエンジニア リング	①沖縄県那覇市首里平 良町2-113-1-203 ②沖縄県那覇市泊2-19- 5	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
33	環境再生課	平和創造の森 公園活性化基本 計画作成業務 委託(H29)	平成29年 6月12日	5,670,000	トロピカルグリーン設計・ プレック研究所共同企業 体 ①(株)トロピカルグリーン 設計 ②(株)プレック研究所沖 縄事務所	①沖縄県那覇市真地 388-6 ②沖縄県那覇市泉崎2丁 目3番3号	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
34	環境再生課	平成29年度緑 化推進運動事 業	平成29年 4月3日	2,622,240	(公社)沖縄県緑化推進委 員会	沖縄県南風原町字新川 135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林の造成、県土の保全、水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的に設立された。昭和45年の設立当初から県と協力し、沖縄県植樹祭や緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・支援等、緑化の普及啓発を図ってきた。また、緑化推進・指導を積極的に展開するなど県の監督のもと公共的な活動を行う団体である。緑化活動に関する豊富な知識を有する同委員会と契約を行うことが適当である。	特命随意 契約
35	環境再生課	平成29年度緑 化センター事業	平成29年 4月3日	1,958,040	(公社)沖縄県緑化推進委 員会	沖縄県南風原町字新川 135番地	第167条の2 第1項第2号	当委員会は、森林の造成、県土の保全、水資源のかん養並びに生活環境の緑化を図り、県民福祉の向上に寄与することを目的に設立された。昭和45年の設立当初から県と協力し、沖縄県植樹祭や緑化コンクールの開催、緑の少年団の育成・支援等、緑化の普及啓発を図ってきた。また、緑化推進・指導を積極的に展開するなど県の監督のもと公共的な活動を行う団体である。緑化活動に関する豊富な知識を有する同委員会と契約を行うことが適当である。	特命随意 契約

環境部における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
36	環境再生課	平成29年度花のゆりかご事業	平成29年4月17日	1,932,120	(公社)沖縄県緑化推進委員会	沖縄県南風原町字新川135	第167条の2第1項第2号	当該事業は緑化事業の経験を有し、かつ継続的に事業を実施している団体で、本事業を的確に遂行するに足る能力を有する者であることが必須である。当委員会は各市町村、緑化・造園・観光関係団体等及び多くの個人を会員とし、県内各地域の緑化関係事業を展開している公益法人であり、本事業を適正に執行する能力を有し、緑化事業の経験を有する唯一の団体である。	特命随意契約
37	環境再生課	平成29年度沖縄県CO2吸収量認証制度業務	平成29年4月25日	1,821,960	(一財)沖縄県環境科学センター	沖縄県浦添市字経塚720	第167条の2第1項第2号	本業務において必須となる広く県内外の地球温暖化防止に関する取組、施策等に精通し、情報収集を行えるもの、また森林及び樹木の有する多面的機能の高度な知識等を有し、制度の運営能力を有しているのが同センターのみである。	特命随意契約
38	環境再生課	第43回全国育樹祭開催準備協議会運営及び基本計画策定等業務	平成29年6月1日	10,376,000	(株)電通沖縄	那覇市久茂地3-21-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
39	環境再生課	平和創造の森公園維持管理計画作成業務委託(H29)	平成29年6月12日	4,374,000	琉球建設コンサルタント(株)	沖縄県浦添市伊祖一丁目32番8号	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	